

1. 構想の概要

【構想の名称】

21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

名古屋大学では学術憲章を定め、「自由闊達な学風の下、人間と社会と自然に関する研究と教育を通じて、人々の幸福に貢献すること」を基本理念としている。研究面では「世界のトップを目指す先端研究強化」、教育面では「魅力あるグローバルなNagoya University」を目的とし、それらをアジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを構想とした。これらの目的の実現により、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学としての役割を果たし、21世紀の人類社会に貢献する気概と能力を備えた名実ともに「世界のトップ大学」となる。

【構想の概要】

様々の取組を多層的、多極的に国際スケールで展開し、10-20年後の名古屋大学が世界をリードするTop Global Universityとして発展していくために、以下の4つの戦略をもって改革を進める。

- (1) 世界Topレベルを目指す先端的研究強化
- (2) 海外Top大学とJoint Degree実施
- (3) 世界を牽引する人材の育成
- (4) アジアにおける拠点の展開

構想概要

10-20年後の名古屋大学の姿



**世界最先端研究大学
成長するアジアと学ぶハブ大学**



高い国際競争力を持ち
Sustainableな世界を築く人材を育成する
魅力あるNagoya Universityへ

実施体制



【10年間の計画概要】

本構想において、名古屋大学は、研究面では「世界のトップを目指す先端研究強化」、教育面では「魅力あるグローバルな Nagoya University」を目的とし、それらをアジアというフィールドで展開することにより「アジアのハブ大学」となることを目的とした本構想を策定した。

（戦略1）世界Topレベルを目指す先端的研究強化

本学は、スーパーグローバル大学創成支援事業はもとより、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI-focus)、研究大学強化促進事業、革新的イノベーション創出事業(COI)に採択されるなど、国内では屈指の研究大学として、その地位を固めつつある。また、国際的にもノーベル賞受賞に代表されるように、世界的研究拠点として認知されつつある。今後は、各種ランキング調査において、世界トップ100位程度に留まっている現状を打破し、本学が内包するポテンシャルを十分に出しきれるような取組を進める。

（戦略2）海外Top大学とJoint Degree実施

本学は世界の先端研究を進める海外大学と共同教育、共同研究を実施する「ジョイントディグリーを目指す国際共同教育研究ユニット」を新設する。戦略の一つとして研究ユニットを活用したプログラムを支援することにより、各ユニットは教員短期相互派遣や共同研究、集中講義を実施し、ジョイントディグリープログラムの設立を目指していく。本学では、平成32年までに欧米やアジアの主要大学と10-20ユニットの設置を目標としている。

（戦略3-1）世界を牽引する人材の育成「教育改革」

本学の目指す「教育の国際化」は、留学生の拡大や授業の英語化にとどまらない。本学が研究のみならず教育においても、国際社会におけるプレスティッジを獲得し、「ぜひ名古屋大学で学びたい」と、国内外の多くの優秀な学生を惹きつけるだけのレベルの高い教育を展開すること。これが、本学の目指す「教育改革」の究極目標である。

- ・教育システムの国際通用性を高める。
- ・教育内容を国際的評価に耐えられるものに高度化することである。

（戦略3-2）世界を牽引する人材の育成「国際交流」

本学では、留学生の受け入れ拡大、国際的な教育の充実、学生の海外派遣拡大等を一体的に進めるため、平成27年度にこれまでの国際教育交流本部を拡充させた「国際機構」を設立する。全学的な取り組みとして、学部学生の留学を促進し、将来的には全ての学生が海外経験を積めるだけの枠組み作りを目指す。留学生の受け入れ数に関しては、平成32年までに合計3000人を目指す。G30を中心とした英語による授業数を拡大し、英語カリキュラムの多様化を進める。

（戦略4）アジアにおける拠点の展開

本学は、他大学に先駆けて法律、医療、国際開発等の分野においてアジア諸国の行政官など、人材育成を行ってきており、国内外で高い評価を得ている。これらを通じて、名古屋大学の人的・知的ネットワークをアジア諸国で構築しており、海外に全学同窓会14支部を設立している。このような取組を通じて多様性の中で教育・研究を展開することで、成長するアジアとともに学ぶハブ大学を目指している。また、アジアサテライトキャンパス学院は「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」を実施し、本邦キャンパスとサテライトキャンパス双方による質の高い博士課程教育を行っている。平成28年までに8か国（開設済：カンボジア、モンゴル、ベトナム、開設予定：インドネシア、ラオス、ウズベキスタン、ミャンマー他）にサテライトキャンパスを設置。5分野（法学、医学、生命農学、国際開発、環境学）で10年間に50名以上の国家中枢人材輩出を目指す。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

ガバナンス

迅速で風通しの良い学内体制を整え、学内の意思決定を迅速に行うなど総長のリーダーシップが発揮しやすくなるための機能を高める。具体的には、総長、執行部と部局長の懇談の機会を増やし、部局と情報や問題意識の共有を進める。インターネットを用いた意見交換の場(JAMセッション)も意見の循環に活用する。これに加えて、外部情報の収集、学内の強み分析、戦略策定体制(部局の参加)、施策の進捗状況とその効果のモニター等を行う。また、インターナショナルアドバイザリーボードや、外国人参与による国際的観点からの意見も取り込む。

【海外の大学との連携の推進方策】

世界的な大学教育の国際化により、世界の有名大学は他国の大学との研究・教育連携を進めている。これまで、本学も研究・教育の国際化に対応した様々な活動を行ってきたが、これをさらに加速させるため、研究科・専攻といった枠組みでの新たな国際的活動が必要とされている。本学医学系研究科はアデレード大と2014年2月にジョイントディグリープログラムに調印した。今後、交流実績のある海外トップ大学(フライブルク大学(ドイツ)、ミュンスター大学(ドイツ)、ストラスブール大学(フランス)、ジョンズホプキンス大学(アメリカ)、ミシガン大学(アメリカ)、エディンバラ大学(イギリス)、カセサート大学(タイ)等、20大学程度)との提携の拡大を目指している。これら計画遂行のための国際共同研究プログラム本部を設置し、ジョイントディグリー、国際共同研究を推進している。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の始動

10月よりモンゴル国・カンボジア国・ベトナム国にサテライトキャンパスを設置し、学生の受け入れを開始した。各キャンパスに現地常駐の外国人特任教員・事務補佐員を積極的に配置した。また、現地のパートナー大学との協力の下、教育・研究活動を行うための施設を整備するなど、必要な環境整備を行った。学生は、母国で現職を継続したまま本学の学生として授業を受けることが可能となり、本学の国際化(多様性)に大きく寄与している。



〈カンボジア国でのキャンパス開所式〉

2 ジョイントディグリーに向けた活動

国際共同教育研究プログラム推進室を立ち上げ、欧米やアジアの主要大学と国際共同教育研究ユニットの設置を促進している。ここでは、世界の舞台で活躍する人材を育成すると共に、本学の教育・研究の水準の高さを世界トップの教育者・研究者に認知させることを目的としている。本学医学研究科は、平成26年3月にアデレード大学・フライブルグ大学と3大学間で医学博士号授与に関する共同教育プログラム等を含む覚書に調印し、国際研究戦略や共同教育プログラムの具体的な実施方法について協議を行ってきた。平成27年3月には、アデレード大学とのジョイントディグリープログラム設置を文部科学省へ申請し、日本の大学としての初めての設置に向けて具体的に活動している。

3 英語による授業数の増加

留学生の学部学生の増加に対応するよう、英語による講義数の拡大を順次進めている。平成25年度に850科目ほどであった講義数は、既に学部・大学院の科目を合計すると1000科目を越えている。また、英語の教育プログラムであるG30では、平成26年度10月には学部学生数を200名程度受け入れる状況となっている。加えて、海外リクルートの一環として、中国・インドネシア・タイの協定校等で英語による模擬講義を実施し、本学の質の高い講義を公開した。また、日本人学生へのサポートとしては、IELTS及びIELTS-iBT集中講座を開催し、留学支援や留学生と共に英語で講義を受講する基盤を構築しており、学生の国際化に貢献するものと期待する。

ガバナンス改革関連

1 本学教職員に向けたシンポジウム開催

世界に通用する屈指の大学となるために、実施主体となる教職員全員が具体的な戦略と目標を十分理解し、意識を共有するために今年5月13日にシンポジウムを開催した。各担当教員から、それぞれの戦略及びそのアクションプラン(平成27年度から平成29年度までの実施目標)について詳細に説明を行い、550名を超える教職員が参加した。

また、外国人教員を含むインターナショナルアドバイザリーボード(IAB)4名を招へいし、本学の目標に対するアドバイスや問題点等について総長・理事と意見交換を行うパネルディスカッションも行った。予定終了時間を過ぎても、会場参加者から質問が途切れないほど盛況なシンポジウムとなった。



〈IABの意見に聞き入る総長・理事〉

2 実施体制の整備

本プログラムの積極的な促進のため、「スーパーグローバル運営本部」を設置し、またその実施部隊となる各種委員会・組織を整備した。加えて、国内外の大学・国際機関等の運営に長年勤務経験のある者に「インターナショナルアドバイザリーボード(IAB)」を依頼し、国際的観点からの意見も取り込む体制を構築した。

また、関係職員等に対して目標の明確化を図るため、アクションプラン I (2015-2017)を作成して配布した。

教育改革関連

1 教育システムの国際通用性を高める取組

- ・クォーター制をベースとした柔軟な学年歴を導入し、学生が無理なく海外留学を行えるようにする。教育改革WGを設置し、平成27年度中に制度設計を行い、平成28年度から実施できるように準備を進めている。
- ・カリキュラムを体系化・構造化するとともに、海外大学と単位互換が円滑にできるようにコースナンバリングシステムを導入し、本学が提供する科目がカリキュラム全体のどこに位置付けられているのか平成27年度中に可視化する。
- ・大学院科目のシラバスについて日英併記化を進めるため、英語シラバス作成のためのガイドラインを作成中である。

2 教育内容の国際通用性を高める取組

- ・世界に通用する国際標準のリベラルアーツ教育、大学院教養教育の充実、大学院科目の大幅な英語化、学生の自主的学習が促進される施策等を実施している。大学院教養科目として、合宿形式によるアクティブラーニング主体の「アカデミックライティングと研究倫理」を平成27年度から開講した。
- ・アカデミックライティング教育の充実のため、教養教育院アカデミックライティング教育部門にネイティブスピーカー教員を公募している(平成27年10月採用予定)。
- ・学生の自主的学習促進のため、附属図書館の夜間・休日の開館時間を延長した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 Joint Degreeユニット数

医学系研究科のアデレード大学・フライブルグ大学との国際共同教育研究ユニットの構築を皮切りに、全研究科において世界Top大学との連携を模索・推進し、平成29年度には5ユニット構築を目指す。

2 留学積み立て参加者

留学等を希望する学生が毎月1万円を積み立てる任意加入の制度を平成27年度から創設した。加入者の積み立てた金額が留学する時点で不足している場合、本学の貸付制度(無利子)を利用して、必要経費を用意できる。平成27年5月に学生父兄を対象とした説明会を実施し、200名を超える参加者があった。本制度は平成27年度から開始し、平成29年度には400名程度の利用を目標としている。



〈留学積立金説明会の風景〉

3 NU Overseas Take-off Initiative(NU-OTI)による海外派遣数

学生の留学促進を目的として、学習内容が明確な短期海外研修の拡充を図っている。平成27年2月には本学バンコク事務所を活用し、現地日本企業で研修を受けるプログラムなども試行的に実施した。結果として、平成26年度に新規プログラムを複数提供することができ、学生派遣数も前年度比約25%増(123名から155名)となった。さらに、平成27年6月現在、夏季の派遣プログラムを充実させたことによって、昨年度の同時期比約70%増(59名から98名)の派遣を予定している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 UBIASインターコンチネンタル・アカデミア

UBIAS(大学附属高等研究員国際連盟)は、各国の大学附属高等研究院が国際的な連携を深め、国際研究交流を促進することを目的とした組織であり、日本からは本学と早稲田大学が参加している。現在、本学はブラジルサンパウロ大学の高等研究院と共催で次世代を育成する事業「インターコンチネンタル・アカデミア」における企画・運営の中心的な役割を果たしている。平成27年4月にサンパウロ大学、平成28年3月に本学でワークショップを開催を予定している。平成26年度においては、このアカデミア実施に向けて、プログラム内容・運営方法・オンラインサイトの募集方法等について、サンパウロ大学と協議を行った。



〈本学で開催したアカデミアに関する意見交換会〉

2 HeForSheキャンペーンのパイロット事業「IMPACT10×10×10」に選出

本学は、国連ウィメン(Un Women)のHeForSheキャンペーンパイロット事業「IMPACT10×10×10」に世界の10大学として選出された。この事業は女性の地位向上に男性の協力・参加を呼び掛ける運動「HeForShe」キャンペーンの一環として行われ、世界の政府機関・高等教育機関・企業からそれぞれ10人のリーダー(団体)が選定されるが、本学はこれまでの男女共同参画推進の施策、特に女性リーダー育成のための教育プログラムの実践や女性学生・研究者が研究を続けるための支援、学内外における環境整備への取組みなどが評価された。大学のリーダーとしては、香港大学や英国レスター大学、カナダのウォータールー大学などの学長が選出されている。

【海外の大学との連携の実績】

- ・平成26年11月に、本事業で最も重視している海外協定大学の一つであるドイツ・フライブルグ大学へ、包括的な教育研究の交流を目指した交渉を行うための一団を派遣した。本学の濱口総長、本事業実施責任者の國枝理事他、法学、経済、言語、医学、理学並びに高等研究院からも教員が参加し、大学全体の協力体制を促進させる内容から、具体的な教育や研究の連携について詳細な打ち合わせを行った。この中には、上記のジョイントデグリーやUBIASインターコンチネンタル・アカデミア等の実務的なすり合わせも含んでおり、総合的な連携パートナーとしての協調体制が構築された。
- ・平成27年1月には、タイのチュラロンコン大学にて名古屋大学フェアを実施した。ここでは、高校生向けの模擬講義や本学ノーベル賞学者2名と総長によるディスカッション等を行い、大学間連携はもちろん、現地の高校との連携も見据えた取り組みを行った。
- ・博士課程教育リーディングプログラム(PhDプロフェッショナル登龍門)においては、エディンバラ大学(イギリス)と連携して、大学院生向けにトランスファーラブル・スキルズ・トレーニング(近年、英国の大学が博士課程学生、若手研究員等を対象に実施しているトレーニングで、学界のみならず社会で広く活躍する人材を育成するためのスキル開発トレーニング)を、平成26年9月にエジンバラ大学で、平成27年2月に本学で実施した。

■ 自由記述欄

先端的研究の取組

赤崎・天野両特別教授のノーベル賞受賞を機に、省エネルギー社会の早期構築を目指し、オールジャパン体制で窒化ガリウムの成長・デバイス化・システム化に取り組むGaNコンソーシアムの平成27年度設立を主導的に進めている。準備のための意見交換会では、20以上の企業を含む40機関の参画を得ており、非常に高い関心を集めている。



〈赤崎・天野両特別教授〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 アジアサテライトキャンパス学院「国家中枢人材養成プログラム」の推進

ウズベキスタン国、フィリピン国、ラオス国に新たにサテライトキャンパスを設置した。前年度設置した3サテライトキャンパスと併せて、合計6ヶ国にサテライトキャンパスを整備している。また、平成27年度より、新たに環境学研究科が「アジア諸国の国家中枢人材養成プログラム」にプログラムの提供を開始し、合計5研究科がプログラムを提供する事となった。サテライトキャンパスの拡充及び研究科の追加によって、より多くの国を対象に、より多くの分野のプログラムの提供が可能となっている。



〈ラオスサテライトキャンパスの開校式の様子〉

2 ジョイントディグリーに向けた活動

本学医学系研究科は、日本の大学として初めて文部科学省より設置が認められたオーストラリア国アデレード大学と国際共同学位プログラムを昨年10月より開始した。また、記念シンポジウムを平成27年10月16日に開催し、アデレード大学以外の海外協定校担当教員も招へいし、ジョイントディグリーに向けた本学の活動計画について議論を行った。

今後は、交流実績のある海外トップ大学(独国フライブルグ大学、仏国ストラスブール大学、英国エディンバラ大学、タイ国カセサート大学、米国ノースカロライナ州立大学等)との提携拡大を模索しており、積極的な活動を展開していく。



〈昨年10月に海外協定校との更なる国際共同学位プログラム促進を目的としたシンポジウム開催の様子〉

3 英語による授業数の増加

以前より実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、国際的に活躍できる人材を育成するため、外国人留学生等を対象とした英語のみで学位が取得可能な国際プログラム群(International Program)を開発、基礎数学、化学、物理学、生物学、自動車工学、経済学、法学、文学など文系・理系ともに多くの授業を提供し、英語授業の拡大を進めている。平成25年度に820科目ほどであった講義数は、既に学部・大学院の科目を合計すると1700科目(当初目標1000科目程度)を越えている。これら授業は、日本人学生も受講及び単位取得が可能とし、英語レベル向上のための環境を提供している。その他、IELTSやTOEFL-iBT集中講義を開講し、留学に向けた英語力向上に取り組んでいる。

ガバナンス改革関連

実施体制の整備

- ・本プログラムの安定的な促進のため、「スーパーグローバル運営本部」を設置している。本年度は下部組織として予算部会及び実施計画部会を設置して各種取組を支援した。
- ・国際共同研究、国際共同教育の活動を全学として支援する運営支援組織「国際共同教育研究プログラム推進室」を設置した。医学系研究科以外においても国際共同学位プログラムが開始できるよう、全学として推進する体制・制度を構築した。
- ・関係職員等に対して目標の明確化を図るため、アクションプラン I (2015-2017)を作成して配布した。
- ・平成27年5月13日に教職員向けのシンポジウムを開催して、その趣旨や各種取組について説明を行った。550名を超える教職員が参加して、予定終了時間が過ぎても会場から質問が途切れないほど盛大なシンポジウムとなった。

教育改革関連

1 教育システムの国際通用性を高める取組

- ・平成29年度のスタートに向けて、クォーター科目を可能にする学年暦の素案を、教育改革WGにおいて作成した。
- ・カリキュラムの体系性を明示し、カリキュラムの国際通用性を高めるため、平成29年度に大幅な改組やカリキュラム改革が予定されている組織を除き、授業科目へのナンバリング付与を実施した。
- ・大学院授業シラバスの日英併記化を、平成29年度に大幅な改組やカリキュラム改革が予定されている組織を除き、実施した。英語でシラバスを書くための例文集とひな形を作成し、教員が利用できるようにした。
- ・教育の質保証と教育の3つの方針に基づく一体的な入学者選抜の改革のため、教育基盤連携本部の設置を決定した。

2 教育内容の国際通用性を高める取組

- ・教育改革WGにおいて、成績評価の評価記号の見直し等を含む成績評価の国際標準化に関する検討を進めた。
- ・大学院共通科目のアカデミック・ライティング科目を「リサーチ・スキルズ」(Thinking Skill, Writing Skill, Speaking Skill, Research Ethics)として再編・強化した。
- ・学生の自主的学習促進のため、昨年度に引き続いて附属図書館の夜間・休日の開館時間を延長している。休日の総入館者数は1.5倍(10万人から15万人以上)に増加し、アンケートにおいても学生から学習環境改善に重要な役割を果たしている結果となっている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 Joint Degreeユニット数

医学系研究科のアデレード大学・フライブルグ大学との国際共同教育研究ユニットの構築を皮切りに、全研究科において世界Top大学との連携を模索・推進し、平成35年度には20ユニット構築を目指す。

2 留学積み立て参加者

留学等を希望する学生が毎月1万円を積み立てる任意加入の制度を平成27年度から創設した。加入者の積み立てた金額が留学する時点で不足している場合、本学の貸付制度(無利子)を利用して、必要経費を用意できる。平成27年5月に学生父兄を対象とした説明会を実施し、200名を超える参加者があった。本制度は平成27年度から開始し、平成29年度には400名程度の利用を目標としている。

3 NU Overseas Take-off Initiative(NU-OTI)による海外派遣

平成27年度は、海外での学習と名古屋大学内での学習を組み合わせたプログラムを教養教育科目として開講した(全学教養科目4、言語文化科目3)。全学教養科目を例にとると、プログラムを拡充するにあたり、学習内容が明確な、それぞれ独自の内容を持つ授業を設計し、運営した(米国、ウズベキスタン、タイ、英国)。学習の場のグローバルな広がりを体験する(米国)、将来的な学術研究のための基礎的姿勢を身につける(ウズベキスタン、タイ、英国)といった学習目標が達成できた。成果は、刊行物や口頭発表等で学内外に公表している。平成27年度は、101名の学生がNU-OTI科目に参加し、本学の学生派遣数は全体で1,013名にのぼった(前年度は605名)。



〈ウズベキスタンでの研修の様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 国際学術コンソーシアム(Academic Consortium; AC21)

平成14年6月に世界の24主要大学・教育研究機関の代表が参加した本学の国際フォーラムにおいて、学術ネットワーク構築を目的として、本学が主軸となる国際学術コンソーシアム(AC21)を設立した。米国のノースカロライナ州立大学、ミネソタ大学や中国の吉林大学、上海交通大学、東北大学、同済大学、南京大学、北京大学なども参加している。そのフォーラムにおいてメインテーマであった「21世紀における大学の使命と役割」は、今日のAC21の活動のテーマとなっている。昨今の活動としては、昨年4月に6回目となる学生世界フォーラムを仏国ストラスブルグ及び独国フライブルグにて開催した。フォーラムのメインテーマは「地方・地域レベルのデモクラシーにおけるヨーロッパの知見」で、メンバー大学18大学38名の学生が参加し、グループディスカッション等を通じて国境を越えた協力や共生に対する意識を高める機会になったと学生からも意見が寄せられる会となった。

2 RENKEI(Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives)

RENKEIは、日英12大学(日本側:名古屋大学、大阪大学、九州大学、京都大学、東北大学、立命館大学 英国側:サウサンプトン大学、ニューカッスル大学、ブリストル大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)、リーズ大学、リバプール大学)によるコンソーシアムで2012年3月に発足した。大学間連携や産学連携を教育・研究の分野で進めることを目的としており、ワーキンググループを作って、様々な活動を行っている。

2014年に、名古屋大学は、ブリストル大学及びサウサンプトン大学と協力して、「2014年RENKEI日英航空宇宙工学ワークショップ」を開催し、日英両国の大学から、20名の学生及び若手研究者がこの1週間のワークショップに参加した。2015年には、サウサンプトン大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、大阪大学が開催したワークショップにそれぞれ学生を派遣している。

【海外の大学との連携の実績】

途上国の協定校を中心に、教育研究の連携、並びに優秀な大学院生の獲得も視野に入れた本学教員による模擬講義を実施している。特に中国では、『名大巡講』と銘打って、本学上海事務所の協力も得ながら模擬講義の展開を行っている。平成27年度は、浙江大学、南京大学、吉林大学、東北大学、華中科技大学で実施し、合計約500人の聴講があった。結果として、平成28年度の大学院応募者に多くの当該訪問大学からの申請があった。また、ベトナムとタイでも模擬講義を実施しており、今後、同国からの優秀な留学生獲得に期待をしている。

■ 自由記述欄

先端的研究の取組

平成27年10月に発足したオールジャパン体制の「窒化ガリウム(GaN)研究コンソーシアム」を活用した取り組みとして、文部科学省の平成28年度事業「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発」に採択された。今後は、天野浩未来材料・システム研究所教授らが研究代表者となり、名古屋大学を中核拠点として、窒化ガリウム等を材料とした次世代半導体の早期実用化に向け、産学官が連携して研究を加速していく。



〈公開シンポジウムの様子〉